

## 平成22年国勢調査と平成22年国民生活基礎調査の集計結果の比較において比較・集計対象となった地区の市郡別の状況

- 比較・集計対象となった地区を市郡別にみると、大都市やその他の市と比べて、郡部では割合が高くなっている。  
○全地区と比較・集計対象地区の市郡別の状況を比較すると、大きな差はみられない。

	地区数			構成割合(横100)			構成割合(縦100)		
	全地区	比較・集計対象地区	除外地区	全地区	比較・集計対象地区	除外地区	全地区	比較・集計対象地区	除外地区
総数	5 510	3 826	1 684	100.0	69.4	30.6	100.0	100.0	100.0
大都市	1 300	880	420	100.0	67.7	32.3	23.6	23.0	24.9
その他の市	3 564	2 430	1 134	100.0	68.2	31.8	64.7	63.5	67.3
郡部	646	516	130	100.0	79.9	20.1	11.7	13.5	7.7

注:1 平成22年国民生活基礎調査時点における市郡別により集計したものである。

注:2 「大都市」は、20大都市(東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市)をいう。

注:3 「その他の市」は、20大都市以外の市をいう。

注:4 「郡部」は、上記2～3以外をいう。